

実務者養成施設 設置計画書 提出物一覧

	提出いただく書類	留意事項等
設置計画書	様式【別紙1】	<p>〈9 専任教員 ～ 12 その他の教員〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の数は、生徒総定員に応じ次のとおりです。 <p>【昼間・夜間課程の場合】</p> <p>80人以下：3人／81～120人：4人／121～160人：5人／ 161～200人：6人</p> <p>【通信課程の場合】</p> <p>1人以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員調書番号と、各教員調書の左上の番号を一致させるようにしてください。 ・年齢は、申請日時点での年齢を記載してください。
教務に関する主任者に関する調書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式【別紙2】 ・資格を証明する書類 (資格証の写し・修了証明書の写し等) <p>※担当教員全員分を作成してください。</p>	<p>【要件】</p> <p>実務者研修教員講習会修了者等であって、かつ、次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>ア 介護福祉士の資格を取得した後5年以上の実務経験を有する者</p> <p>イ 学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む。）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、指定規則別表第4の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者</p> <p>ウ 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第40条第2項第4号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、指定規則別表第4の介護の領域に区分される教育内容に関し3年以上の経験を有する者</p> <p>エ 法第40条第2項第5号に規定する学校又は同号に規定する養成施設（＝実務者養成施設）の教員として、指定規則別表第5に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅡ、コミュニケーション技術、生活支援技術Ⅰ若しくはⅡ又は介護過程ⅠからⅢまでのいずれかの科目の教育に関し5年以上の経験を有する者</p> <p>オ 法附則第9条第1項に規定する高等学校又は中等教育学校の教員（＝特例高等学校）として、指定規則別表第4の介護の領域に区分される教育内容に関し5年以上の経験を有する者</p>

		<p>「実務者研修教員講習会修了者等」には、介護教員講習会を修了した者、実務者研修教員講習会における講師を含みます。</p>
<p>介護課程Ⅲ（面接授業）を担当する教員に関する調書</p>	<p>・様式【別紙3】 ・資格を証明する書類 （資格証の写し・修了証明書の写し等） ※担当教員全員分を作成してください。</p>	<p>【要件】 介護福祉士実習指導者講習会修了者等であって、かつ、次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>ア 介護福祉士の資格を取得した後5年以上の実務経験を有する者</p> <p>イ 学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む。）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、指定規則別表第4の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者</p> <p>ウ 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第40条第2項第4号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、指定規則別表第4の介護の領域に区分される教育内容に関し3年以上の経験を有する者</p> <p>エ 法第40条第2項第5号に規定する学校又は同号に規定する養成施設（＝実務者養成施設）の教員として、指定規則別表第5に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅡ、コミュニケーション技術、生活支援技術Ⅰ若しくはⅡ又は介護過程ⅠからⅢまでのいずれかの科目の教育に関し5年以上の経験を有する者</p> <p>オ 法附則第9条第1項に規定する高等学校又は中等教育学校の教員（＝特例高等学校）として、指定規則別表第4の介護の領域に区分される教育内容に関し5年以上の経験を有する者</p> <p>「介護福祉士実習指導者講習会修了者等」には、介護教員講習会、実務者研修教員講習会又は介護技術講習に係る主任指導者養成講習若しくは指導者養成講習を含みます。</p>
<p>医療的ケアを担当する教員に関する調書</p>	<p>・様式【別紙4】 ・資格を証明する書類 （資格証の写し・修了証明書の写し等） ※担当教員全員分を作成してください。</p>	<p>【要件】 医療的ケア教員講習会修了者等であって、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後5年以上の実務経験を有する者。</p> <p>「医療的ケア教員講習会修了者等」には、介護職員によるたんの吸引等の試行事業又は「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業（指導者講習）の開催について」（老発第0824第1号平成23年8月24日）（不特定多数の者を対象としたものに限</p>

		る。)における指導者講習を修了した者を含みます。
(添付書類1) 設置者に関する書類	<p>①法人の寄附行為又は定款</p> <p>②役員名簿</p> <p>③申請年度の事業計画及び収支予算書</p> <p>④介護福祉士の養成について議決している旨を記載した議事録</p> <p>⑤実務者養成施設の長の履歴、就任承諾書</p>	<p>①原本証明が必要です。</p> <p>④法人の理事会において、実務者養成施設等の設置について決議した際の議事録(抜粋)を添付してください。なお、原本証明が必要です。</p> <p>⑤履歴書には、少なくとも以下の事項を記載してください。</p> <p>(1) 氏名(署名又は記名押印が必要)</p> <p>(2) 生年月日・年齢</p> <p>(3) 住所</p> <p>(4) 学歴・教歴・職歴(直近10年分でかまいません)</p> <p>就任承諾書には、少なくとも以下の事項を記載してください。</p> <p>(1) 氏名(署名が必要)</p> <p>(2) 就任時期</p>
(添付書類2) 建物に関する書類	<p>配置図及び平面図(建設予定の場合は設計図)</p> <p>※A3・A4サイズでの作成又は設計図等の縮小コピー</p>	<p>全体図：実務者養成施設等の全体図(敷地の平面図)</p> <p>各階図：フローアごと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計図からの引用が望ましい。 ・実務者養成施設等として使用する部屋については、蛍光ペン等で印をつけること。(普通教室、各実習室、事務室、更衣室等) <p>詳細図：教室ごと</p>
(添付書類3) 整備に関する書類	<p>①土地</p> <p>登記簿謄本(寄附を受ける場合にあつては寄附予定地のもの)、寄附確約書、買収又は賃借の場合は契約書</p> <p>②建物</p> <p>登記簿謄本(寄附を受ける場合にあつては寄附予定地のもの)、寄附確約書、買収又は賃借の場合は契約書</p>	<p>いずれも、実務者養成施設等に関する部分のみでかまいません。</p>
(添付書類4)	①自己資金	<p>いずれも、実務者養成施設等に関する部分のみでかまいません。</p>

<p>資金計画に関する書類</p>	<p>金融機関による残高証明書等</p> <p>②借入金 ア 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類 イ 融資内諾書等の写</p> <p>③寄付金 ア 寄附申込書 イ 寄附をする者の財産を証明する書類</p>	<p>①複数金融機関に預金をしている場合は、それぞれ同一日の残高証明をしてください。</p>
<p>(添付書類5) 学則</p>	<p>少なくとも以下の事項を記載してください。</p> <p>①設置目的／②名称／③位置／④修業年限／⑤生徒定員・学級数／⑥養成課程・履修方法／⑦休業日／⑧入所時期／⑨入所資格／⑩入所者の選考／⑪入所手続／⑫退学・休学・復学／⑬学習の評価及び課程修了の認定／⑭入所検定料、入所料、授業料等／⑮教職員の組織／⑯賞罰</p>	<p>各科目の出席時間数がして規則に定める時間数の3分の2に満たない者については、当該科目の履修認定をしないことを明記してください。</p>
<p>(添付書類6) 入所者選抜の概要 (生徒の受入の方針、 受入方策等)</p>		
<p>(添付書類7) 教員及び面接授業を担当する教員の就任承諾書</p>	<p>※様式例【別紙5】を参照してください。</p>	<p>全ての教員について作成してください。</p>
<p>(添付書類8) 教育用機械機器及び模型の 目録</p>	<p>※様式例【別紙6】を参照してください。</p>	<p>設置計画書にも教育用機械機器の個数を記載する欄があるので、設置計画書と添付書類8の内容を一致させるようにしてください。</p>
<p>(添付書類9)</p>	<p>①学習進度計画表</p>	<p>・時間割は学年ごとに作成してください。</p>

<p>時間割及び授業概要</p>	<p>②時間割 ③授業概要（シラバス） ※様式例を参照してください。 ②【別紙7】 ③【別紙8】</p>	<p>・通信課程の場合は、以下の事項を記載・作成してください。 ①自宅学習時期、レポート提出時期、面接授業等の時期 ②面接授業（スクーリング）の時間割</p>
<p>（添付書類10） 実務者養成施設に係る収支 予算及び向こう2年間の財 政計画</p>	<p>※様式例【別紙9】を参照してください。</p>	<p>実務者養成施設等に関する部分のみでかまいません。</p>
<p>（添付書類11） 教育内容の一部を他の養成 施設等を実施させる場合 は、実施先の承諾書</p>		
<p>（添付書類12） 通信養成を行う地域</p>	<p>※通信課程を設置する場合のみ作成が必要 です。</p>	<p>・都道府県名を記載してください。ただし、全国の場合は「全国」と明記してください。 ・年間計画（レポートの提出時期・返還時期）を作成してください。</p>
<p>（添付書類13） 添削その他の指導方法</p>	<p>※通信課程を設置する場合のみ作成が必要 です。</p>	<p>添削方法、再試験、再レポート提出、スクーリングの再受講等の方法を明記してくだ さい。</p>
<p>（添付書類14） 面接授業実施期間における 講義室及び演習室の使用に ついての当該施設の設置者 の承諾書</p>	<p>※通信課程を設置する場合のみ作成が必要 です。 賃借の場合：契約書</p>	<p>自己所有の施設で面接授業を実施する場合は、その旨を記入してください。</p>
<p>（添付書類15） 課程修了の認定方法</p>	<p>※通信課程を設置する場合のみ作成が必要 です。</p>	<p>以下の事項を記載してください。 ・レポートの評価点 ・面接授業の出席時間 ・面接時のテスト評価をふまえた認定方法（再試験等についても明記すること）</p>
<p>（添付書類16） 通信養成に使用する教材の</p>	<p>※通信課程を設置する場合のみ作成が必要 です。</p>	<p>具体的な教材名を記載してください。</p>

